

令和元年度決算における健全化判断比率等の算定結果について(詳細版)

令和2年10月
藤井寺市総務部
行財政管理課

1.実質赤字比率

一般会計の赤字が、標準的な年間収入に対してどの程度あるかを示す指標です。

※黒字の場合は実質赤字額は▲(マイナス)表示となり、実質赤字比率は「-」の表記となります。

(単位：千円)

項目	平成29年度	平成30年度	令和元年度
① 一般会計の実質赤字額	▲ 15,635	▲ 305,426	▲ 16,971
② 標準財政規模	13,718,035	13,836,592	13,743,594
①÷②	▲ 0.11	▲ 2.20	▲ 0.12
実質赤字比率 (%)	黒字のため -	黒字のため -	黒字のため -

2.連結実質赤字比率

全会計の赤字が、標準的な年間収入に対してどの程度あるかを示す指標です。

※黒字の場合は実質赤字額及び資金不足額は▲(マイナス)表示となり、それらの合計が黒字(▲表示)の場合は連結実質赤字比率は「-」の表記となります。

(単位：千円)

項目	平成29年度	平成30年度	令和元年度
① 一般会計	▲ 15,635	▲ 305,426	▲ 16,971
小計…一般会計	▲ 15,635	▲ 305,426	▲ 16,971
② 国民健康保険特別会計	▲ 233,869	▲ 301,217	▲ 466,664
③ 後期高齢者医療特別会計	▲ 29,146	▲ 32,318	▲ 6,940
④ 介護保険特別会計	▲ 138,329	▲ 41,084	▲ 76,174
⑤ 駐車場特別会計	3,352	▲ 6,109	▲ 16,597
小計…特別会計(公営企業会計除く)	▲ 397,992	▲ 380,728	▲ 566,375
⑥ 水道事業会計	▲ 1,231,013	▲ 1,324,604	▲ 1,461,289
⑦ 病院事業会計	▲ 822,863	▲ 725,711	▲ 625,146
⑧ 公共下水道事業会計	0	▲ 227,301	▲ 20,967
小計…公営企業会計	▲ 2,053,876	▲ 2,277,616	▲ 2,107,402
合計(①~⑧)…A	▲ 2,467,503	▲ 2,963,770	▲ 2,690,748
標準財政規模…B	13,718,035	13,836,592	13,743,594
A÷B	▲ 17.98	▲ 21.41	▲ 19.57
連結実質赤字比率 (%)	黒字のため -	黒字のため -	黒字のため -

3.実質公債費比率

地方債償還にかかる負担が、標準的な年間収入に対してどの程度であるかを示す指標です。

(単位：千円)

項目	平成29年度	平成30年度	令和元年度
① 地方債の元利償還金・準元利償還金・債務負担行為・一時借入利子	2,667,613	2,612,258	2,692,582
② 元利償還金・準元利償還金に充当できる特定財源	657,803	654,016	656,165
③ 基準財政需要額算入額	1,797,475	1,855,240	1,813,922
④ 標準財政規模	13,718,035	13,836,592	13,743,594
(1)-(2)-(3)…A	212,335	103,002	222,495
(4)-(3)…B	11,920,560	11,981,352	11,929,672
単年度算定値 (%) A÷B	1.8	0.9	1.9
実質公債費比率(3ヶ年平均) (%)	1.5		

4.将来負担比率

将来負担すべき実質的な負債が、標準的な年間収入に対してどの程度であるかを示す指標です。

(単位：千円)

項目	平成29年度	平成30年度	令和元年度
① 一般会計等の地方債現在高	18,352,735	18,686,412	19,392,709
② 債務負担行為に基づく支出予定額	0	0	85,978
③ 企業債等の元金償還に対する繰入見込額	15,260,450	16,104,993	15,785,579
④ 組合等の地方債の元金償還に対する負担見込額	620,686	680,389	738,208
⑤ 退職手当支給額	3,220,194	3,060,695	2,942,688
⑥ 設立法人等の債務等に対する負担見込額	0	0	0
⑦ 連結実質赤字額	0	0	0
⑧ 組合等の連結実質赤字相当額	0	0	0
小計(①～⑧)…A(将来負担額)	37,454,065	38,532,489	38,945,162
⑨ 充当可能な基金の額	2,407,273	2,736,927	2,736,948
⑩ 充当可能な特定歳入の額	6,687,115	8,046,822	4,331,630
⑪ 基準財政需要額算入見込額	23,050,372	23,005,072	22,826,051
小計(⑨～⑪)…B(将来負担額から控除する額)	32,144,760	33,788,821	29,894,629
標準財政規模…C	13,718,035	13,836,592	13,743,594
基準財政需要額算入公債費…D	1,797,475	1,855,240	1,813,922
(A-B)…E	5,309,305	4,743,668	9,050,533
(C-D)…F	11,920,560	11,981,352	11,929,672
将来負担比率 (%) E÷F	44.5	39.5	75.8

5.資金不足比率

公営企業ごとの資金不足額が、事業規模に対してどの程度であるかを示す指標です。

※資金不足額が発生していない場合は▲(マイナス)表示となります。

(単位：千円)

水道事業会計		平成29年度	平成30年度	令和元年度
①	流動負債	362,005	313,015	276,375
②	流動資産	1,593,018	1,637,619	1,737,664
③	建設改良費以外の地方債残高	0	0	0
④	解消可能資金不足額	0	0	0
小計{(①+③-②)-④}…A		▲ 1,231,013	▲ 1,324,604	▲ 1,461,289
営業収益-受託工事収益…B		1,129,607	1,108,457	1,112,098
資金不足比率 (%) A÷B		資金不足額なし ▲ 108.9	資金不足額なし ▲ 119.4	資金不足額なし ▲ 131.3

(単位：千円)

病院事業会計		平成29年度	平成30年度	令和元年度
①	流動負債	281,175	371,956	248,193
②	流動資産	1,104,038	1,097,667	873,339
③	建設改良費以外の地方債残高	0	0	0
④	解消可能資金不足額	0	0	0
小計{(①+③-②)-④}…A		▲ 822,863	▲ 725,711	▲ 625,146
営業収益-受託工事収益…B		2,426,936	2,384,195	2,129,042
資金不足比率 (%) A÷B		資金不足額なし ▲ 33.9	資金不足額なし ▲ 30.4	資金不足額なし ▲ 29.3

(単位：千円)

公共下水道事業会計		平成29年度	平成30年度	令和元年度
①	歳出/流動負債	3,532,991	3,022,956	168,928
②	歳入/流動資産	3,520,264	3,250,257	189,895
③	繰越財源	0	0	0
④	算入地方債現在高/建設改良費以外の地方債残高	0	0	0
⑤	解消可能資金不足額	495,910	0	0
小計{(①+③-②)-④}…A		▲ 483,183	▲ 227,301	▲ 20,967
営業収益-受託工事収益…B		976,646	891,565	933,873
資金不足比率 (%) A÷B		資金不足額なし ▲ 49.4	資金不足額なし ▲ 25.4	資金不足額なし ▲ 2.2